

令和5年度 大分地方最低賃金審議会

特定最低賃金専門部会

〈自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、舶用機関製造業〉

1 日時 令和5年10月13日（金） 午前10時00分～

2 場所 ソフトパークセンタービル3階会議室
（大分市東春日町17番20号）

3 出席委員（敬称略）

公益代表：荒井 公美、田中 朋子、松隈 久昭

労働者代表：多々良 哲也、三石 信義、宮城 英伸

使用者代表：坂本 進、高橋 基典、山本 勇一

4 事務局

大分労働局：斉藤 労働基準部長、金田 賃金室長

田口 賃金室長補佐

5 議 題

（1）金額審議

（2）その他

6 議事要旨

（1）金額審議について

ア 事務局より資料の説明を行ったのち、協議を開始した。

イ 協議要旨

労側委員からは、

・自動車産業は、就業人口のおよそ1割を占める主要産業であり、日本経済、地域経済に大きな貢献をしている

- ・しかし、人材の確保・流出が課題となっており、高い付加価値を生み出し続けている産業の仕事の質にふさわしい水準の特定最賃にしなければならない

- ・造船においては、多くが地方圏を生産拠点とし、地方の経済雇用を支えている

- ・また、高技術・長期能力蓄積型産業であり、自動化できる職種が少なく、人の知識と経験で成り立っている産業である

- ・しかし、雇用情勢が厳しく、人材不足や技術・技能の伝承に問題があり、このままでは、国内造船産業の衰退につながりかねない。

などの説明があった。

使側委員からは、

- ・ここ数年の急激な賃上げで中小の経営は確実に圧迫されている。東京商工リサーチの1－6月期の人件費の高騰を理由とする倒産が昨年同期比の2.3倍となっている

- ・自動車産業の中小企業も、賃上げに加え、物価高で経営が圧迫されており、賃上げするにしても、緩やかに上げていかないと倒産が加速してしまう

- ・加えて、EV化により、エンジン、変速機、排気が不要となるため、影響ある企業では、新事業へ取り組みなど大きな課題がある

- ・価格転嫁においても以前よりはよくなったが、賃上げや物価上昇分を考えるとまだ5割程度で不十分である

- ・造船については、受注状況が改善されており、また、船価も上がってきているが、鋼材価格が2年前の2倍ほどで高止まりしており、何とか回している状況である

- ・人材不足はひしひしと感じており、外国人だよりなので、賃金の引き上げについては必要と考えているなどの説明があった。

ウ 協議結果

公益委員より歩み寄りを求め慎重な審議が行われたが、意見の隔たりが大きく結論をまとめるまでには至らなかった。

(2) その他

次回の専門部会は、10月18日（水）午前10時00分から開催することとなった。

